



中部電力

電力・エネルギー政策のあゆみ 現状と展望

2026年1月16日

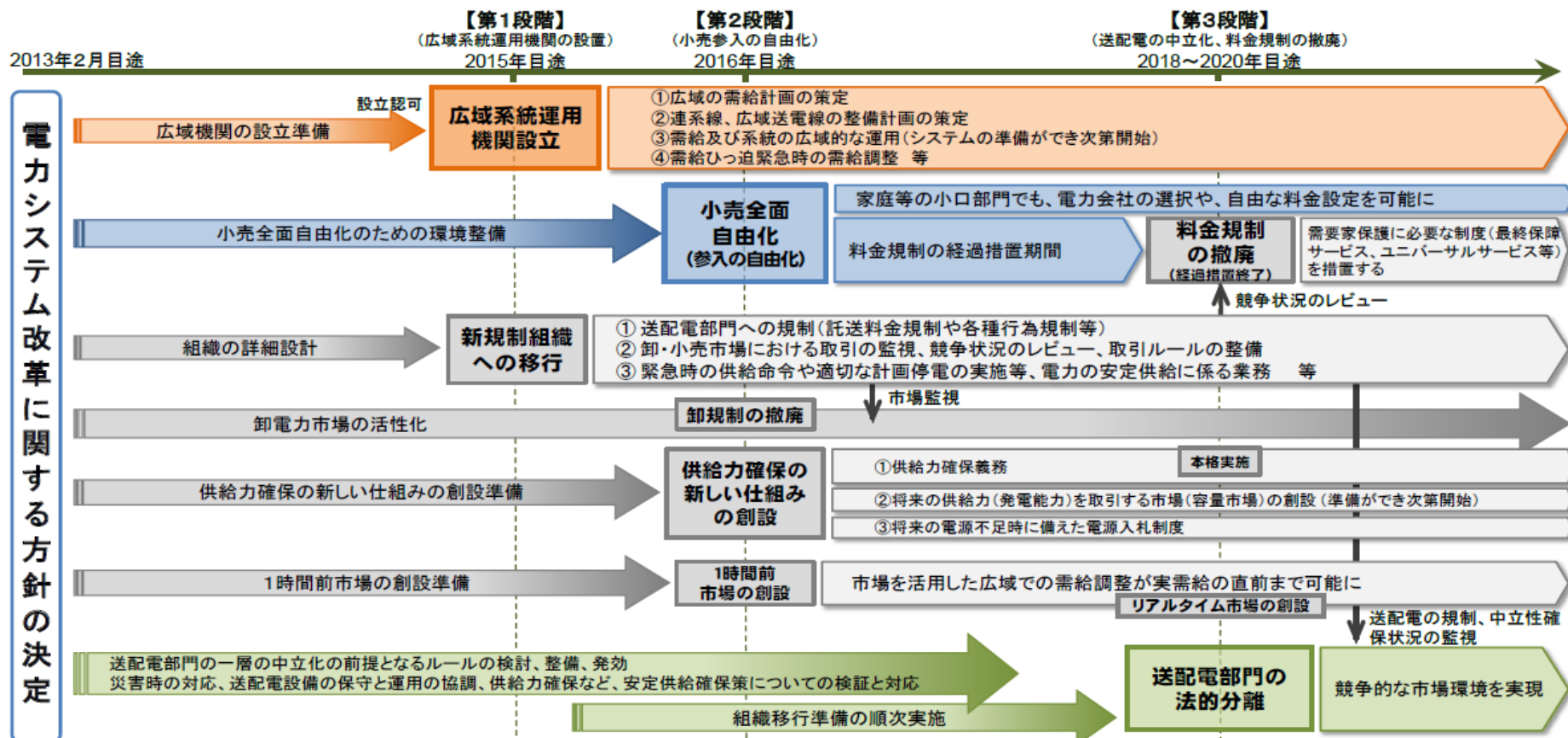
中部電力株式会社
代表取締役会長
勝野 哲

- I | 電力システム改革の検証**
- II | 第7次エネルギー基本計画**
- III | GX with DX**

I 電力システム改革の検証

電力システム改革の目的と柱

- **目的**：① 安定供給の確保 ② 電気料金の最大限の抑制 ③ 需要家選択肢・事業機会の拡大
- **柱**：① 広域系統運用の拡大(広域機関の設置) ② 小売及び発電の全面自由化
③ 法的分離による送配電部門の中立性の一層の確保



(出所) 2013年2月 電力システム改革専門委員会 報告書

安定供給の確保

電力システム改革の3つの目的と現状評価

① 安定供給の確保

需給ひっ迫も発生

■ 安定供給確保メカニズム（確保義務・同時同量）が曖昧に

- 電源と需要の紐付きが希薄化し、小売事業者の供給力確保・同時同量義務が曖昧に
 - ・ 実需同時同量⇒計画値同時同量（同時同量制度の変更）
 - ・ 市場価格が低下し、卸電力（短期）市場への依存が進行
 - ・ 供給力(kW)確保義務は、容量拠出金を支払うことで履行（義務履行の抽象化）

■ 各一般送配電事業者（周波数調整義務を有する）と広域機関の役割・責任が曖昧に

- 以下により供給計画・届出が機能不全
 - ・ 発電・小売事業者は、一部売電先・調達先を「未定」のままで届出
 - ・ 各一般送配電事業者は、自エリアだけでは需給バランスを確保出来ないまま届出
 - ・ 広域機関による調整結果は、各一般送配電事業者の供給計画に反映されず
- 送配電事業者が、再エネ（FIT送配電買取分）の発電事業者に

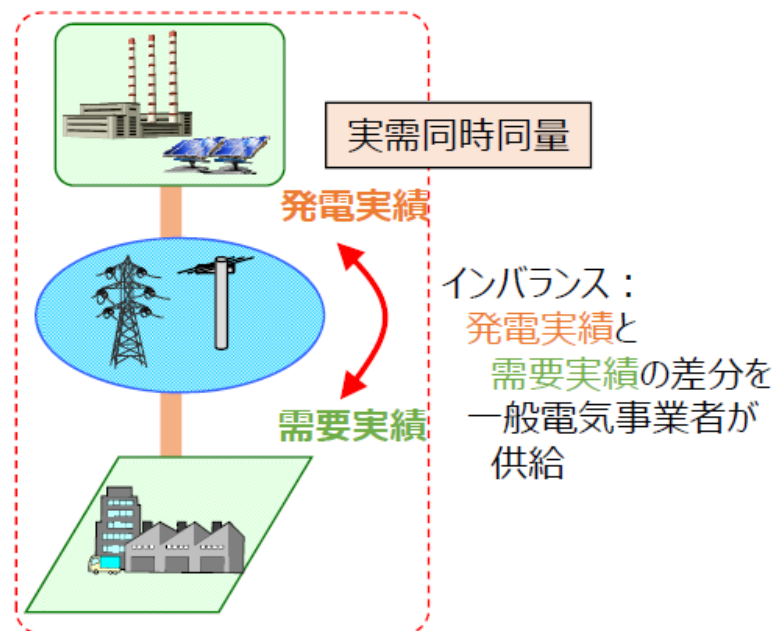
■ 供給力不足の懸念が増大する一方で、持続的な電源投資や燃料調達は困難に

- 度重なる制度改変、市場の乱立・価格の低迷、稼働率低下等により、投資回収の予見性は低下し、火力発電所の休廃止が進行する一方で、新增設・リプレイスは停滞
- 再エネ導入拡大に伴う稼働率低下等により、LNGの長期契約は減少する見通し

【参考】実同時同量から計画値同時同量に

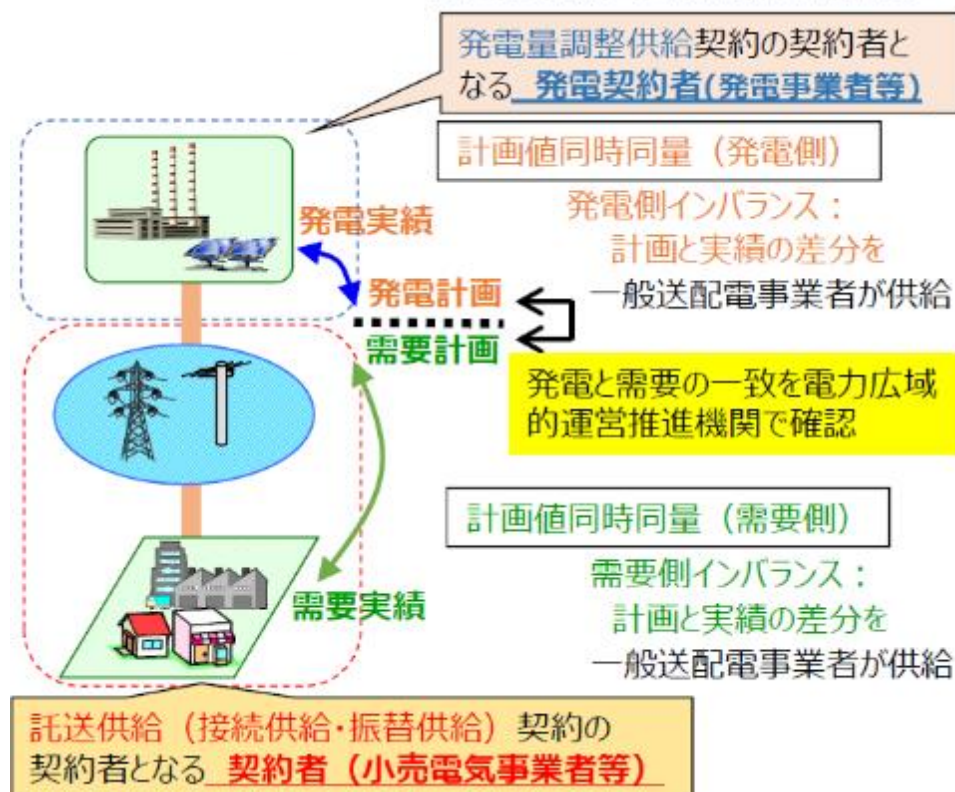
- 2016年4月の小売全面自由化に伴い、同時同量制度は、**実同時同量から計画値同時同量**に。
- あわせて、時間前市場が改良され、小売・発電事業者は、実需給の1時間前まで市場調達が可能となり、計画をより実態に近づけ、インバランスを極力減らすことが期待された。

＜実同時同量＞



託送供給約款における契約主体は、託送供給（接続供給・振替供給）の契約者となる**特定規模電気事業者等**となる。

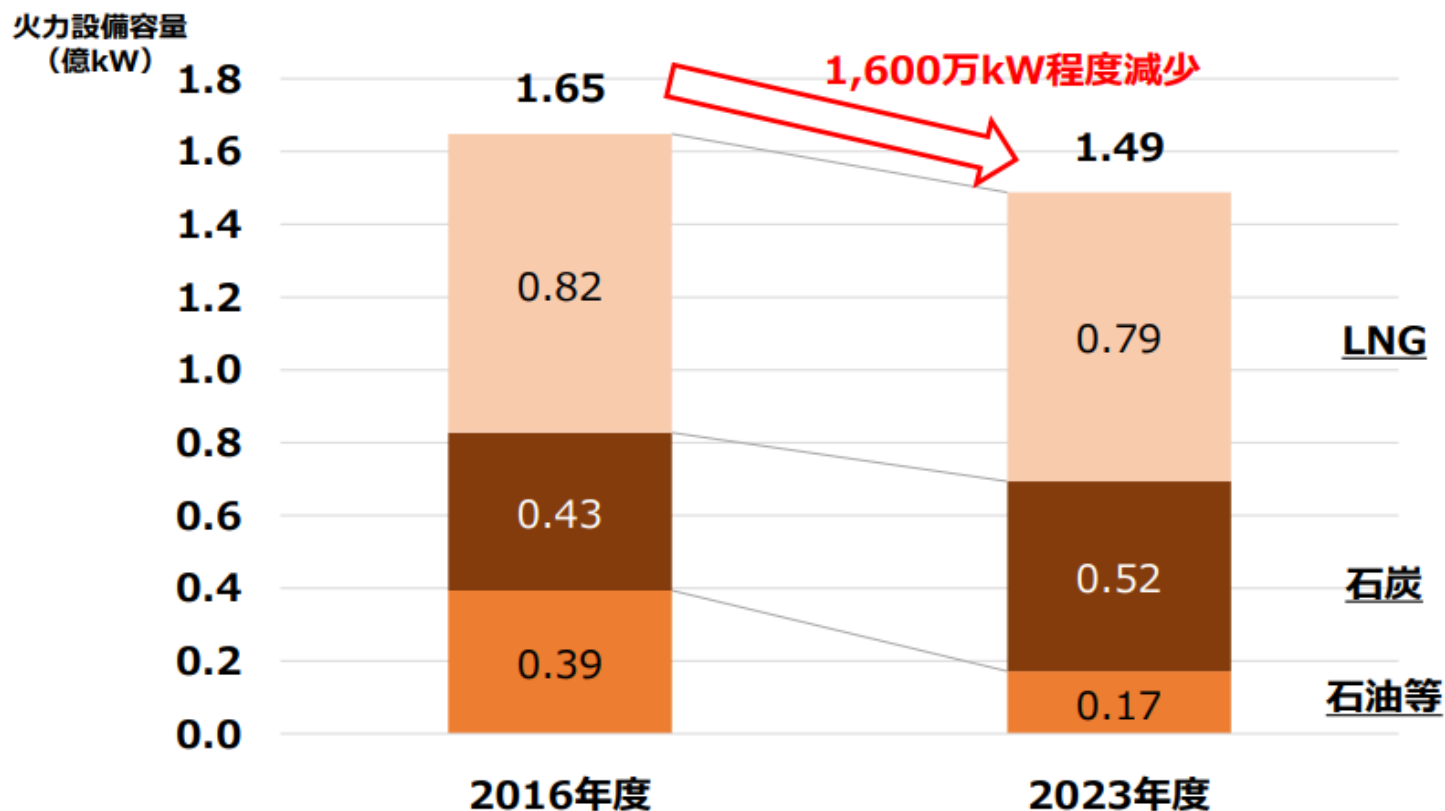
＜計画値同時同量＞



（出所）北海道電力ネットワークホームページ

【参考】火力の設備容量の減少

- 小売全面自由化のタイミングである2016年度と、2023年度における火力の設備容量を比較すると、**7年で1,600万kW程度減少**。
- 燃種別に見ると、石油等火力が約▲2,200万kW減少、LNG火力が約▲300万kW減少、石炭火力は約+900万kW増加。

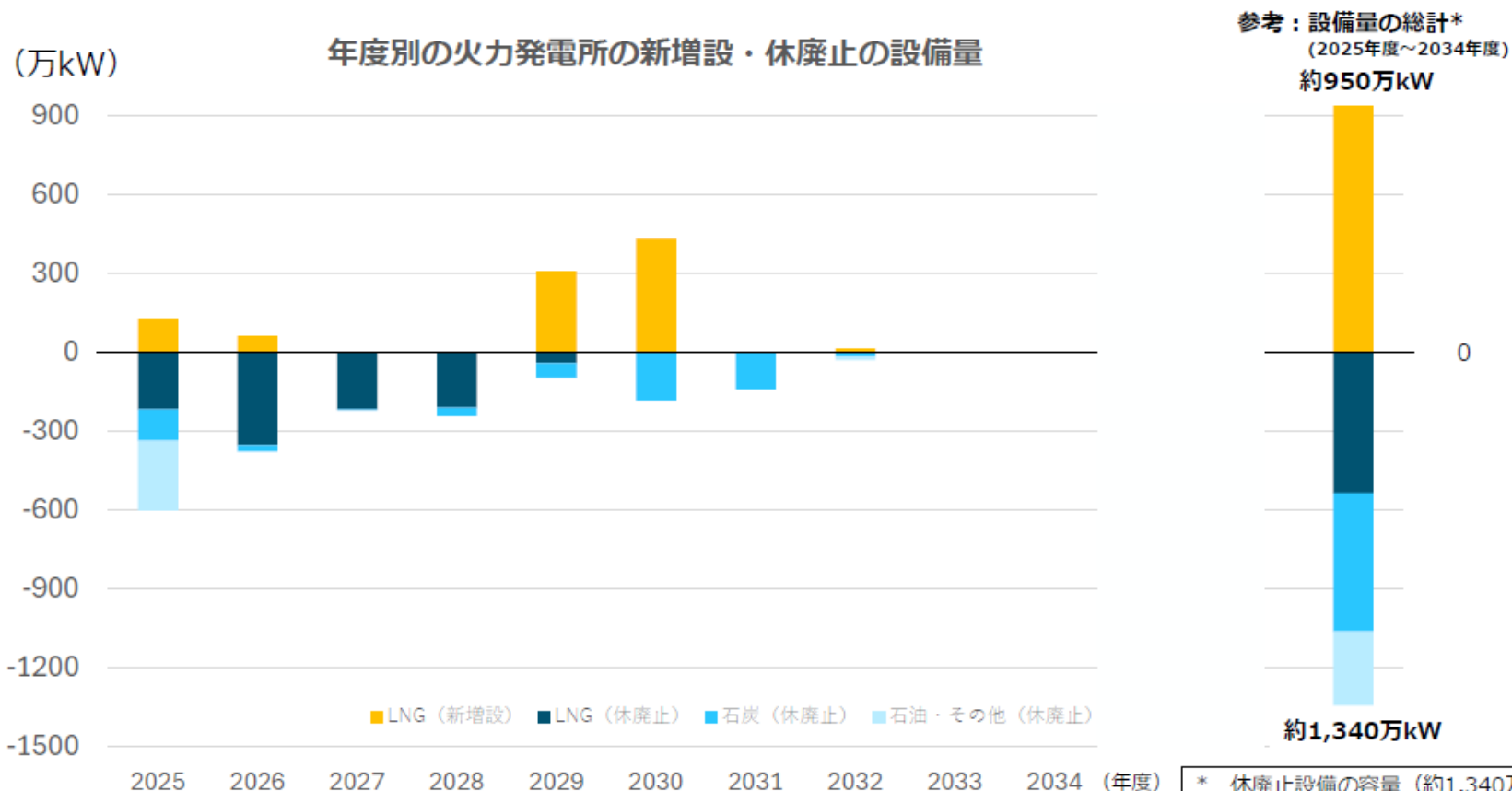


(出典) 供給計画取りまとめから資源エネルギー庁作成

(出所) 第74回 電力・ガス基本政策小委員会 (2024年5月8日) 資料10

【参考】火力発電所の新增設・休廃止の見通し

- 今後、火力発電は石炭やLNG電源の休廃止が、新增設を上回る規模で推移する見通し。



【年度別の新增設・休廃止の推移】

※ 単年度等に一時的に休止する電源であっても当該年度の「休廃止」に計上している。

出典：2025年度供給計画を基に資源エネルギー庁作成

* 休廃止設備の容量（約1,340万）は、2025年度～2034年度に休止する電源のうち、2034年度末時点で稼働している電源の設備量は除いている。

（出所）第87回 電力・ガス基本政策小委員会（2025年3月31日）資料5

電気料金上昇の最大限の抑制

電力システム改革の3つの目的と現状評価

② 電気料金上昇の最大限の抑制

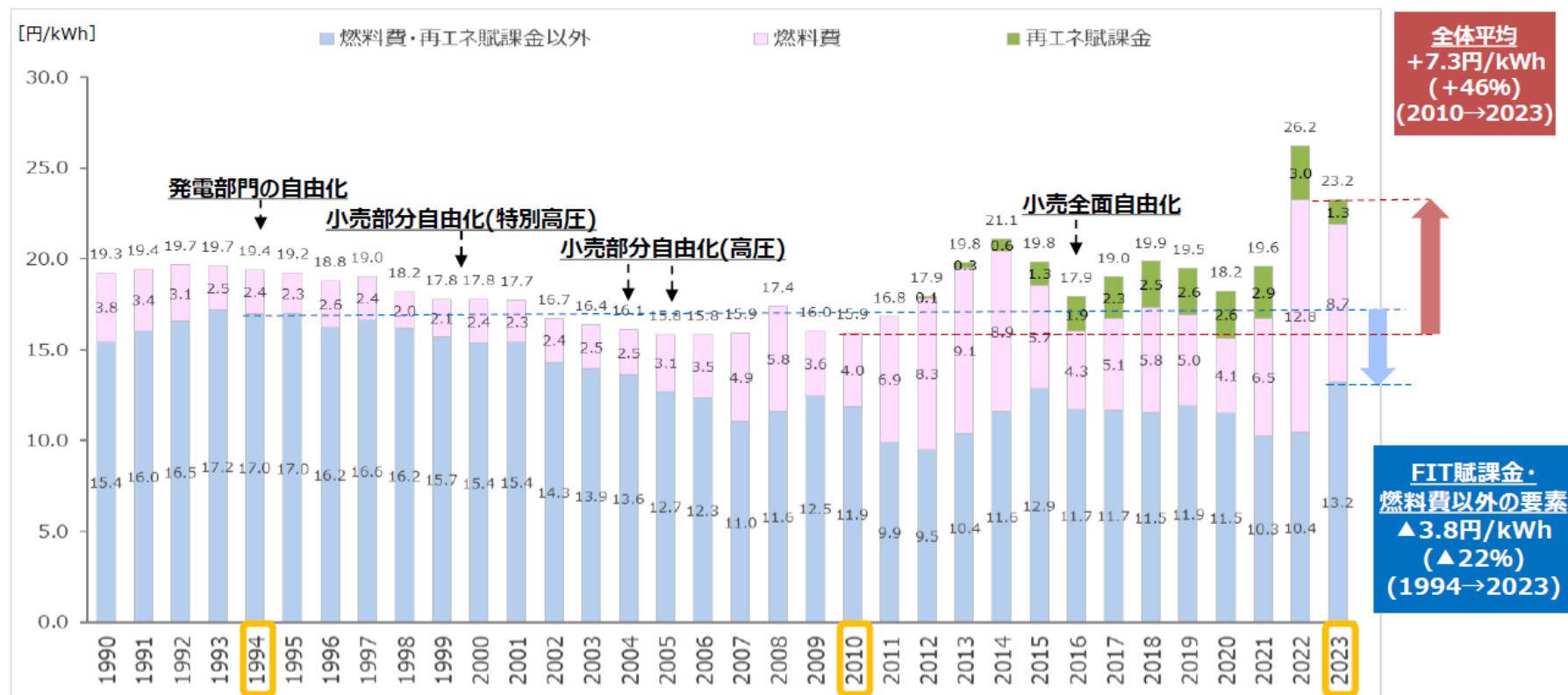
■ 抑制と上昇の両面に作用

- 旧一電のリスク対応電源等の卸市場(スポット)への限界費用入札(新電力等の固定費フリーライド)やリスク対応として保有する余剰発電設備の休廃止などにより、燃料費・FIT賦課金以外の部分は、一定程度低下。
- 一方で、燃料費の増大や再エネ導入拡大に伴うFIT賦課金の負担増により、トータルの電気料金は上昇。
- 燃料価格や卸市場価格高騰時は、自由料金を中心に価格水準を押し上げる方向へ作用し、適切なコスト反映や需要家選択肢の足枷に。

【参考】電気料金の状況

- 家庭用・産業用全体の電気料金平均単価は、第1次制度改革前(1994年度)に比べ、再エネ賦課金と燃料費を除いた要素を比較すると、2023年度は約▲22%低下。
- 東日本大震災以降、燃料費の増大と再エネ賦課金導入等によって、2010年度に比べて約+46%上昇。

大手電力10社における電気料金平均単価の推移（家庭用・産業用の全体平均）



（出所）第84回 電力・ガス基本政策小委員会（2024年12月25日）資料3

需要家選択肢や事業機会の拡大

電力システム改革の3つの目的と現状評価

③需要家の選択肢や事業者の事業機会の拡大

■ 効果は限定的な一方、新たな課題が顕在化

(小売分野)

- 2016年4月の小売全面自由化以降、700を超える事業者が小売電気事業に参入し、電力間競争も生じるなど、需要家選択肢は拡大
- 需要家のニーズを踏まえた料金メニュー料金が多様化する一方で、未だ価格中心の競争で、差別化や革新的サービスの提供には進んでいない
- 卸電力取引所の価格が高騰時には小売電気事業からの撤退が発生し、需要家保護等の観点から新たな課題が顕在化

(発電分野)

- 発電事業が届出制となり、計画値同時同量が導入され、発電事業への参入が容易に
- FIT制度により、太陽光を中心に再エネ導入拡大が進んだが、火力の稼働率は低下
- 卸市場価格の低迷や旧一電の需要離脱の進展により、不採算火力の休廃止が増加
- 足元では、インフレや円安などの影響により、新規の電源開発も困難に

【参考】お客さまにお届けする価値

- スマートメーターの導入により、生活や産業のエネルギー使用量の見える化が進展。
- 効率的でレジリエントなエネルギーシステムのマネジメントに活用するとともに、電力データと他の生活データを掛け合わせることによって、暮らしを便利で豊かにするサービスの提供が可能に。

脱炭素社会

分散・循環型社会

安全・安心な社会

安全・安心・強靱な暮らしやすい社会の実現（SDGs）に貢献 ～Society 5.0～

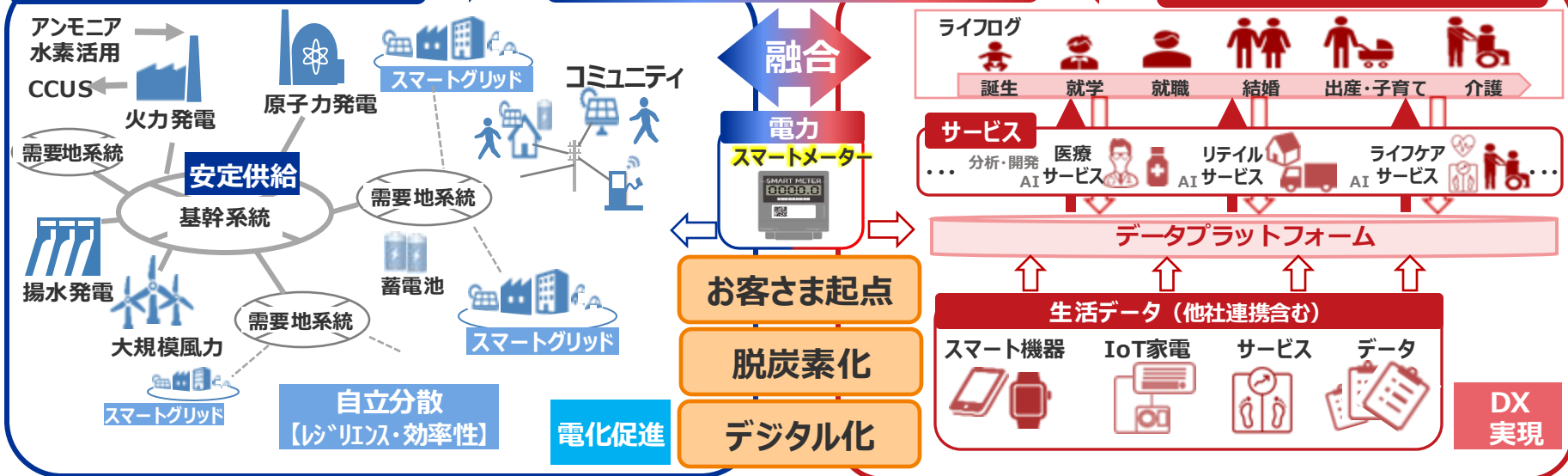
レジリエントで最適なエネルギーサービス提供

暮らしを便利で豊かにするデータサービス提供

エネルギープラットフォーム

コミュニティサポートインフラ

データプラットフォーム



Ⅱ 第7次エネルギー基本計画

第7次エネルギー基本計画（概要）

■ 非化石転換・省エネ

電化とデジタル化（DCとAI）により、電力需要は増加へ転ずる

データセンターの効率改善（半導体の省エネ性能の向上、光電融合などの最先端技術の開発・活用）、工場等での先端設備への更新支援、住宅等の省エネ化

■ 脱炭素電源の拡大と系統整備

再エネ：最大限の導入、技術自給率の向上、次世代再エネ技術の開発、社会実装

原子力：既設炉の最大限活用、次世代革新炉の研究開発・建設、
原子力事業の環境整備、サプライチェーン・人材の維持・強化

火力：トランジション手段としてLNG火力の長期的活用、LNG長期安定確保
水素・アンモニア・CCUS等を活用した火力の脱炭素化

電力NW：地域間連系線、地内基幹系統等の増強、蓄電池やDR等による調整力確保

■ 電力システム改革

- ① 脱炭素電源投資確保に向けた市場や事業環境、資金調達環境の整備
- ② 電源の効率的活用・大規模需要の立地を見据えた電力ネットワークの構築
- ③ 安定的な量・価格での電力供給に向けた制度整備や規律の確保

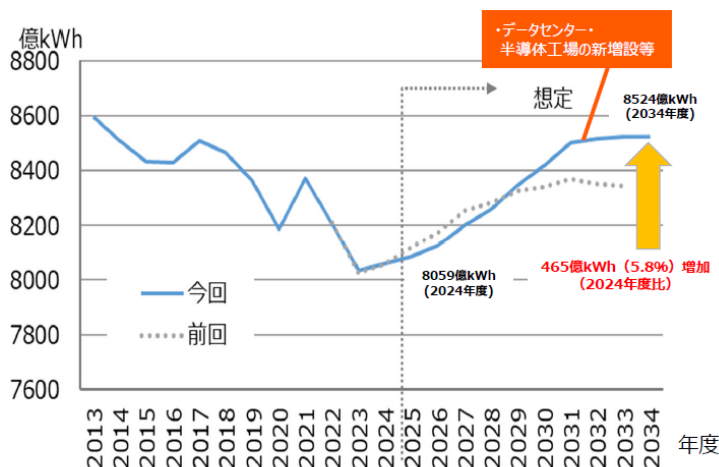
需要増加に対応するための設備新增設・リプレースの必要性 中部電力

第7次エネルギー基本計画で示された課題と対応

需要増加 ■ 設備新增設・リプレースの必要性

- 今後、人口減少等の影響はあるものの、データセンターや半導体工場の新増設等に伴い、**国内の電力需要は約20年ぶりに増加**の見通し。（これまでの減少トレンドが一転して増加トレンドに➡電力システム改革時には想定されていなかった状況変化）
- 2050CNに向けた脱炭素化と相俟って、**電源の新增設・リプレースにより供給力を抜本的に強化**しなければ、**安定供給の確保は困難**に。

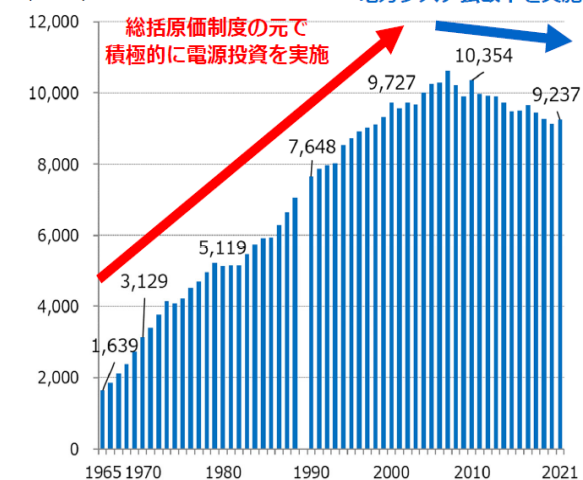
我が国の需要電力量の見通し



※ 現時点でのデータセンター・半導体工場の申込状況をもとに想定した結果、2031年度を境に伸びが減少しているが、将来の新増設申込の動向により変わる可能性がある。

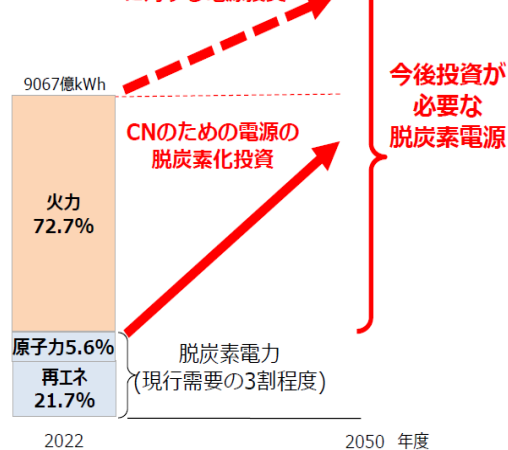
出典先：電力広域的運営推進機関HP 2025年度 全国及び供給区域ごとの需要想定について

最終電力消費 (億kWh) 需要が減少する中で電力システム改革を実施



(出所) 総合エネルギー統計

約20年ぶりの需要増に対する電源投資



今後投資が必要な脱炭素電源

(出所) 令和7年2月 資源エネルギー庁 第7次エネルギー基本計画(案)説明資料

原子力の最大限活用

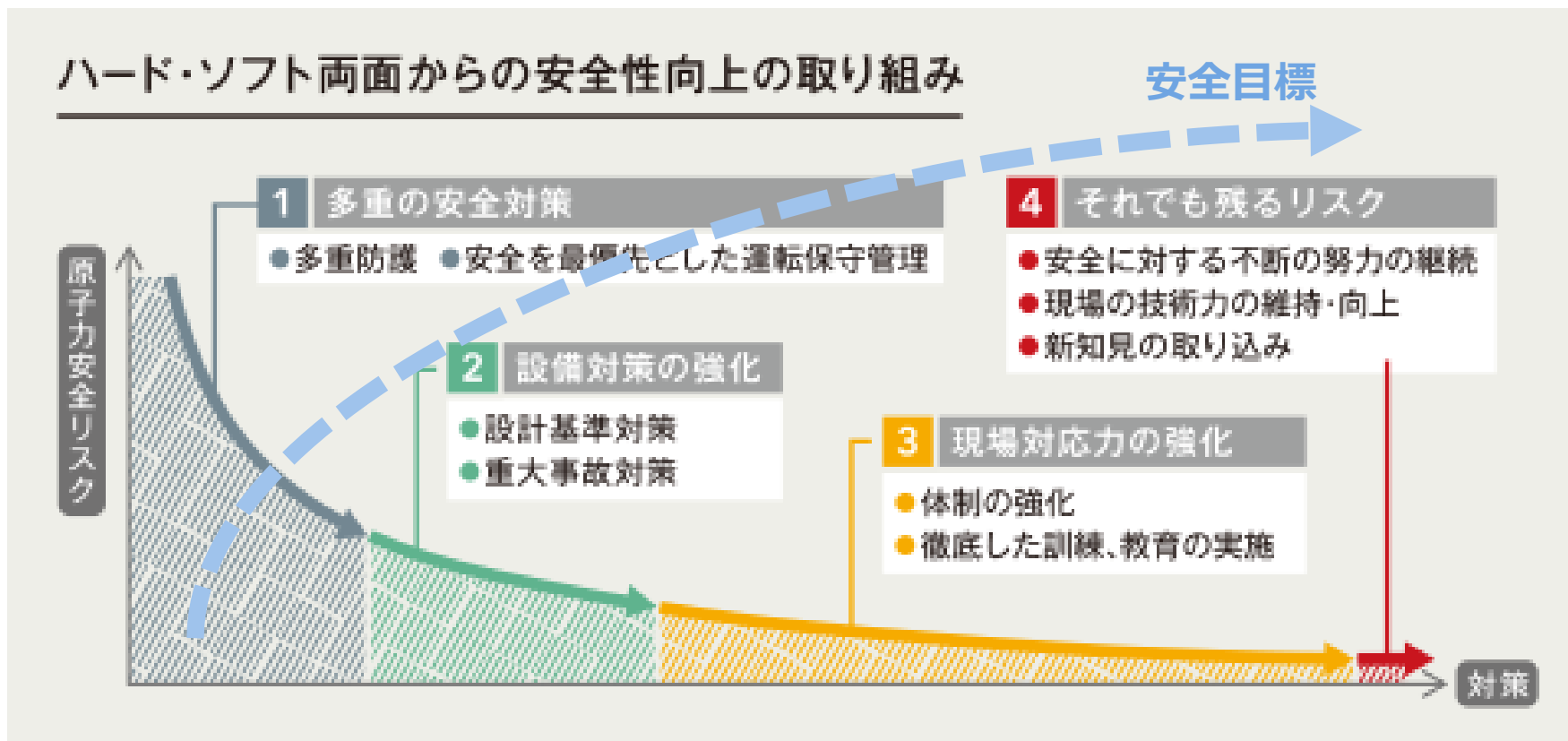
第7次エネルギー基本計画で示された課題と対応

原子力の最大限活用

■ 既設炉の最大限活用と次世代革新炉の開発・設置

- **原子力**は、「可能な限り依存度を低減」としていた文言を削除（東日本大震災以降の政策を転換）し、再生可能エネルギーとともに脱炭素電源として「最大限活用」。
- **既設炉**については、**安全性を大前提に再稼働**を着実に進めつつ、トラブル・リスク低減の取組に加えて、運転サイクルの長期化や運転中保全の適用範囲の拡大に向けた検討、定期検査の効率的な実施に取り組むことで、**更なる設備利用率の向上**を図り、最大限に活用することが必要。
- また、2040年代以降、原子力の設備容量の減少が想定され、わが国として持続的に原子力の規模を確保するためには、原子力の建設リードタイムを踏まえ、**次世代革新炉や高速炉の開発・設置**等を着実かつ具体的に進めていくことが必要。
- 加えて、**SMR（小型モジュール原子炉）**は局所的かつ安定したエネルギー供給が可能であるという点で、地域分散化にマッチした電源であり、導入に向けた一層の取り組みが必要。

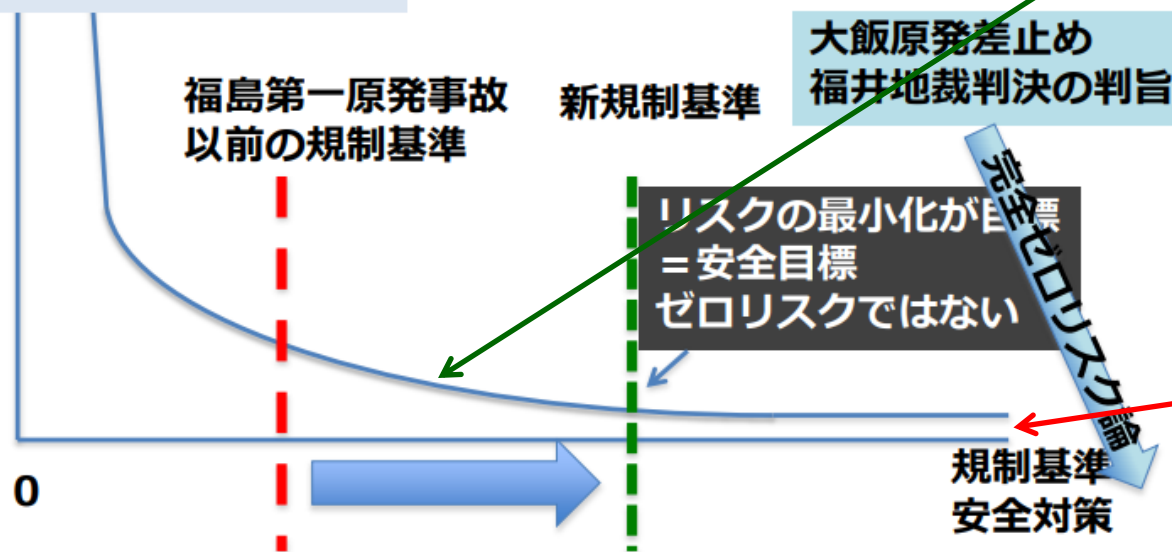
【参考】原子力「安全性向上」の不断の取り組み



(出所) 電気事業連合会作成

【参考】原子力「安全」規制の考え方

リスク
= 起こりうる事故事象
※ 起こる確率
※ 起こったときの影響度



多重の安全対策

- ・多重防護
- ・安全を最優先とした運転保守管理

設備対策の強化

- ・設計基準対策
- ・重大事故対策

現場対応力の強化

- ・体制の強化
- ・徹底した訓練、教育の実施

規制委員会の権限と責任は
規制基準策定と基準適合審査・検査

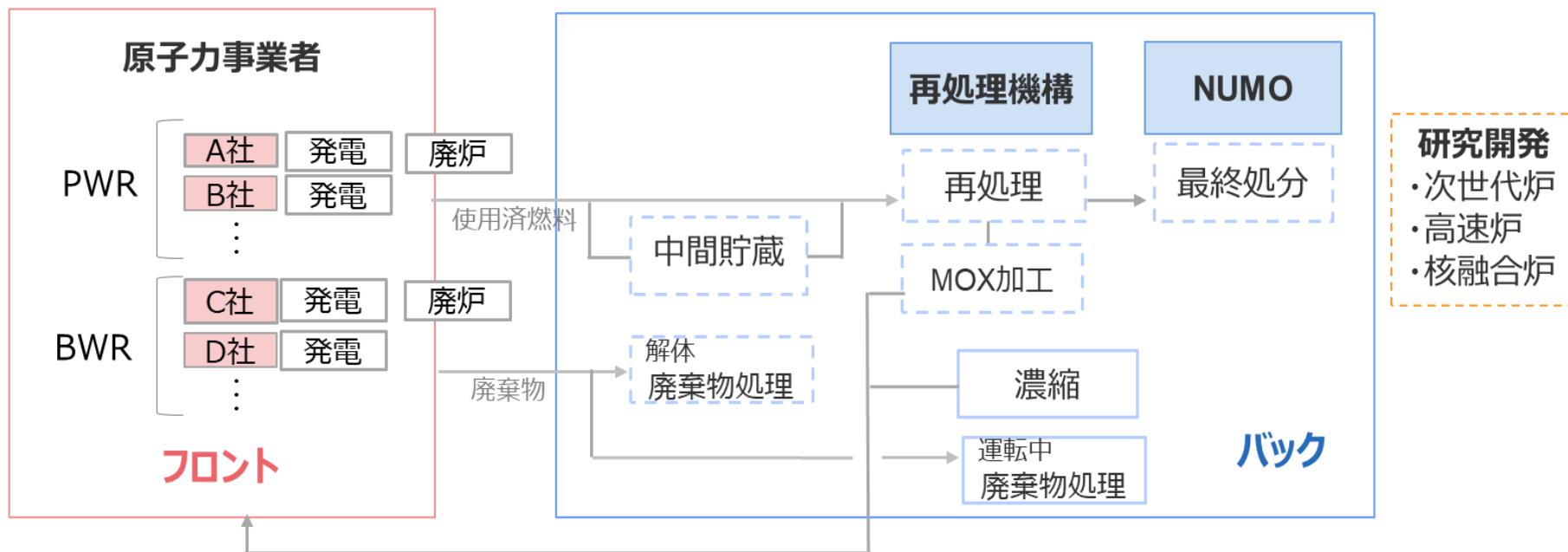
（出所）澤昭裕氏作成

【参考】原子力事業のあり方 新しい国策民営として

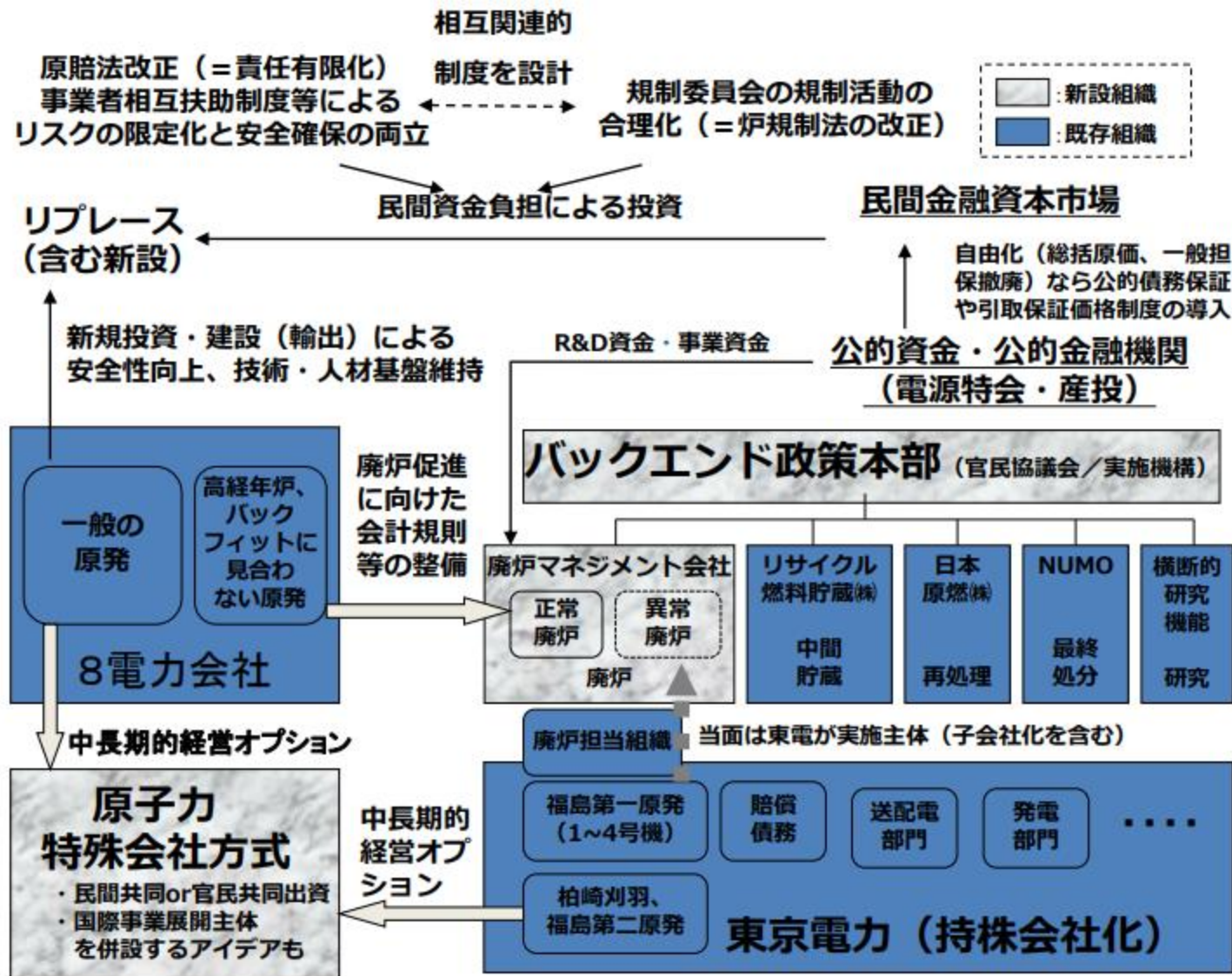
- 原子力事業は、大規模かつ長期に亘る事業のため、長期的な視点に立った計画に基づいて進めていくことが必要であり、国がより主体的な責任を持って、一貫した政策遂行の役割を担うことが必要。
- 民間事業者が、原子力技術を維持し、安全性向上の取り組みを継続的に進めながら、これを効率的に活用していくためには、総括原価を撤廃した中で、必要な利益やファイナンスを確保し、民間の活力や創意工夫、チャレンジが可能となるような事業環境整備が必要。

国による一貫した中長期的な原子力政策の制度措置

- ・事業監視
- ・環境整備



【参考】原子力課題総合解決フレーム



（出所）澤昭裕氏作成

原子力サプライチェーンの維持・強化

第7次エネルギー基本計画で示された課題と対応

原子力の最大限活用

■ 原子力サプライチェーンの維持・強化

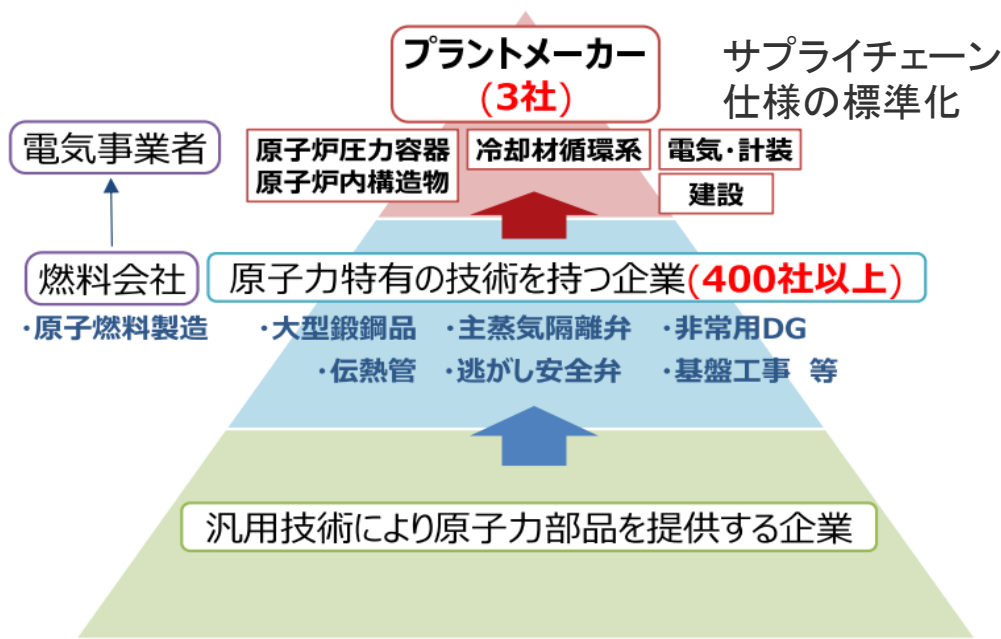
- 日本国内の原子力産業・人材基盤は、高い国産化率と技術を誇り、国内経済や雇用に対する貢献度も高く、既設炉の再稼働や革新軽水炉・小型軽水炉等の次世代革新炉の開発・設置に向けて、その維持・強化は必要不可欠。
- 東日本大震災以降、国内の原子力発電所の建設が滞っている中で、将来の事業見通しが立たず要素技術を持つ中核サプライヤ等の撤退が発生しているが、原子力の持続的活用の観点から、高品質の機器製造、工事保守の供給は必須であり、サプライチェーンの維持・強化は重要な課題。
- 産業基盤の維持にあたっては、メーカー・サプライヤの事業予見性向上のために、今後の新設基数または設備容量も含めた定量的な原子力発電の必要規模を国の方針として明示していくことが必要。
- また、安全を確保し原子力を長期的に利用していくためには、発電事業や廃止措置に携わる人材、大学や研究機関の教員や研究者、利用政策及び規制に携わる行政官、医療、農業、工業等の放射線利用を行う技術者等、幅広い分野において様々な人材が必要。

【参考】原子力サプライチェーンの維持・強化

- 日本は、国内に広範で強固なサプライチェーンを有し、原子力プラントを支える高度な技術が国内企業に集積※しており、既設炉の安全・安定運転や新增設・リプレイスに向けて産業基盤（技術・人材・サプライチェーン）の維持が重要。
- 産業基盤の維持にあたっては、メーカー・サプライヤの事業予見性向上のために、今後の新設基数または設備容量も含めた定量的な原子力発電の必要規模を国の方針として明示していくことが必要。

※原子力発電所機器の国産化率は9割以上

日本の原子力サプライチェーン

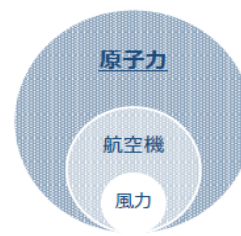


[第47回原子力委員会定例会 資料1-1 (H24.10.30) 等を元に作成]

(出所) 第46回 原子力小委員会 (2025年10月1日) 資料3

原子力産業の特色

- 原子力発電所は、約1,000万の部品点数（火力発電の数倍。風力：数万点、航空機：数百万点等とは桁が異なる）を要し、高い技術自給率により中小企業を含む多くの雇用創出に貢献。
- 複雑な設備や高度な技術が必要であり、産官学が連携した研究開発の促進により、国内の技術力や国際競争力の向上に寄与。
- 建設時のみならず、その後の長期に亘る運転・維持メンテナンス等も通じ、国内に高い経済効果をもたらす。



～産業別の部品点数イメージ～



～国産の原子力機器・部素材例～

(出所) 第39回 原子力小委員会 (2024年6月25日) 資料1

次世代国産エネルギーの開発と早期実用化

第7次エネルギー基本計画で示された課題と対応

次世代国産エネルギーの開発

■ 次世代国産エネルギーの開発と早期実用化

- データセンターや半導体工場等によって電力需要が増大する可能性がある中、エネルギーの安定供給と経済成長を同時実現していくためには、**エネルギー確保の多様な選択肢**が必要であり、エネルギー安全保障やレジリエンス強化の観点からは、**国産エネルギーを強化し、自給率を向上**させていくことが重要。
- その点、**ペロブスカイト太陽電池**は、少ない工程で大量生産ができるため**低コスト化**が見込め、**主要材料やサプライチェーンを他国に頼らず確保**できる経済安全保障面でのメリットもあるため、官民連携して推進していくことが必要。
- また、**地熱**は国内でのポテンシャルが高く、**天候に左右されない安定的なエネルギー**として、普及・拡大に期待。地熱利用の普及・拡大には、**クローズドループ**（高温の地熱層に坑井を掘削し、流体を循環させて熱エネルギーを取得）**等の次世代型地熱発電の早期実用化**が必要不可欠であり、スピード感を意識した取り組み及び支援等が必要。

局所的大規模需要への対応

第7次エネルギー基本計画で示された課題と対応

局所的大規模需要への対応

■ 発送販一体の取り組み

- 今後、データセンターや半導体工場の建設などの局所的かつ大幅な電力需要増加に対して、送配電設備（ネットワーク）の新設・増強で対応した場合、長期の時間と多額のコストを要する可能性があり、国民負担の増大を招くとともに、経済成長の足かせとなるおそれ。
- こうした状況の中で、エネルギーの安定供給・脱炭素化・エネルギーコスト上昇抑制を同時達成していくためには、
 - ① 電力システム改革以降急激に進んだ電源の休廃止地点の有効活用及び既存ネットワークの活用の観点から、廃止発電所跡地等への需要の立地誘導
 - ② 局所的かつ大規模な需要と電源の一体・同時開発（併設・共立地誘導）を推進していくことが必要。
- なお、こうした取り組みをスピード感をもって効率的に進めていくためには、発電・送配電・販売が一体的な対応および環境整備（特区指定やローカルグリッド・特定供給制度の活用等）が必要。

持続的な電力システムの再構築

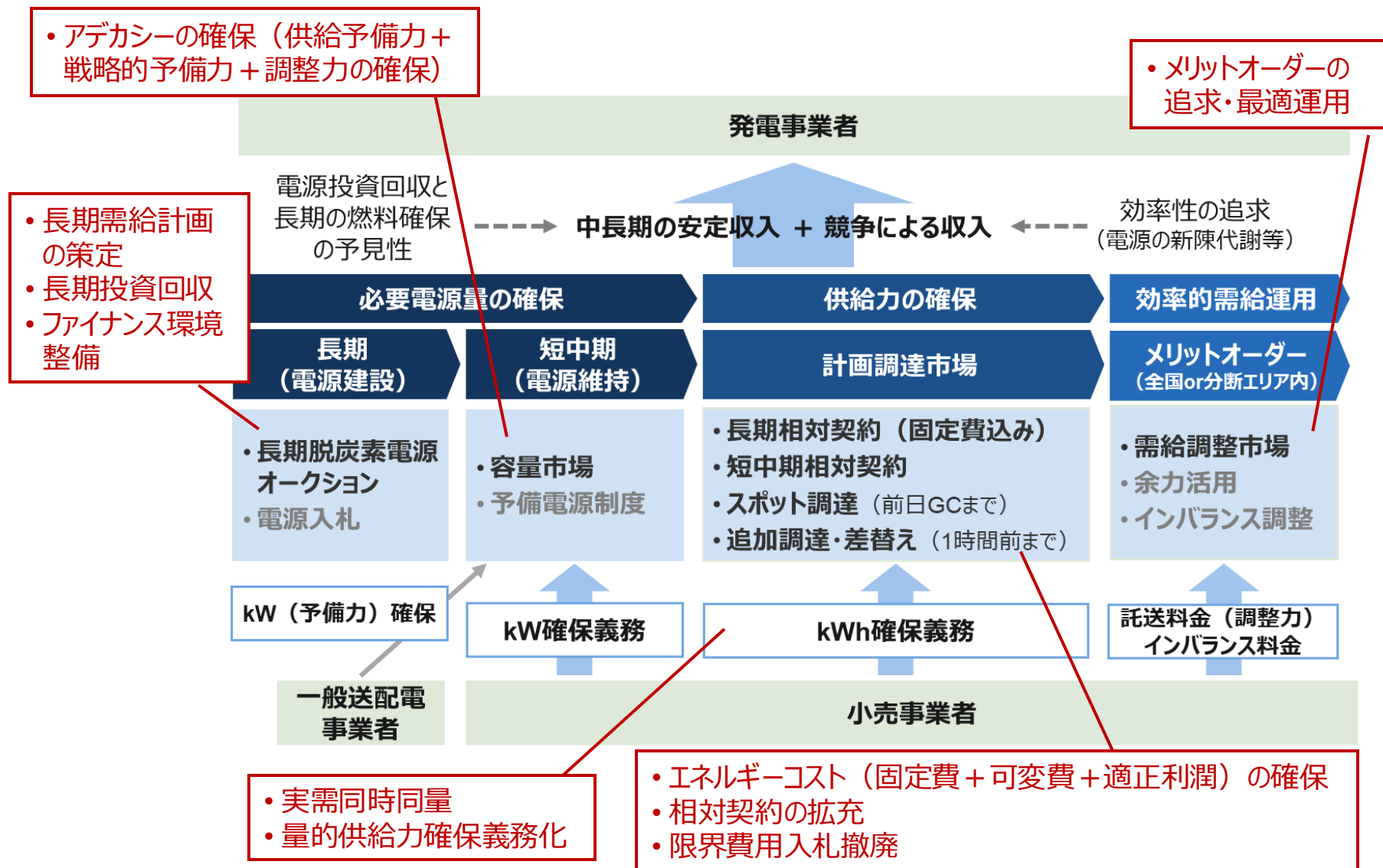
第7次エネルギー基本計画で示された課題と対応

発送電分離という電力システムの中で安定供給の確保

■ 持続的な電力システムの再構築が急務

- わが国の「経済成長」と「脱炭素化」を同時実現していくためには、『エネルギーの安定供給確保』は一丁目一番地であり、持続的な電力システムの再構築に向けた事業環境整備の早急な具体化・実行が必要。
- 発送電分離という電力システムの中で安定供給メカニズムを確保するためには、以下の事業環境整備が必要不可欠。
 - ・ 将来必要となる脱炭素電源や系統設備への投資に対する事業環境整備
（必要電源量確保に向けた投資環境整備（資金調達含む））
 - ・ 小売電気事業者に供給力確保の遵守を促す仕組みの構築
（供給力確保メカニズム再構築）
 - ・ 短期のみならず中長期の計画断面での供給力の確実な確保や実需給断面での最適な需給運用が可能となる実効性のある市場への変容
（市場・取引環境整備〔計画市場と運用市場の整備〕）

【参考】持続的な電力システムのイメージ



【参考】電力システムのリライアビリティ

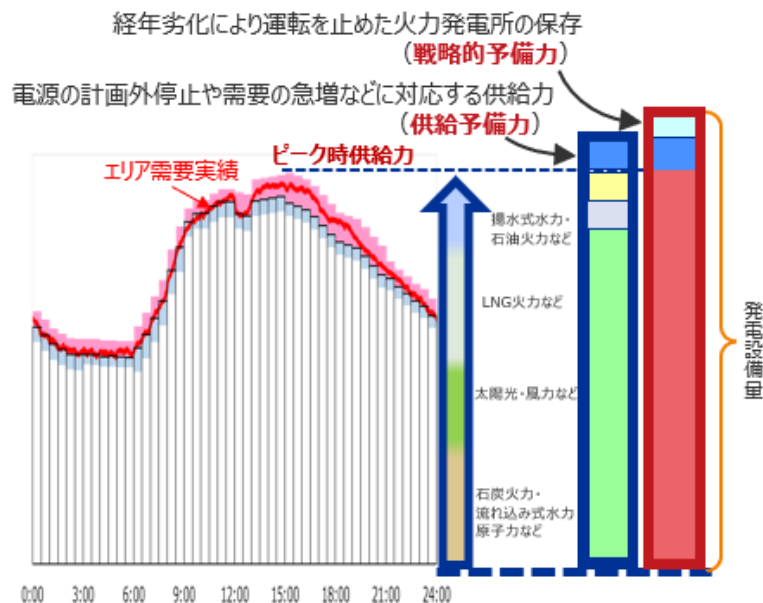
アデカシー：供給力の十分さ
セキュリティ：お客さまから見た信頼度

■ アデカシー

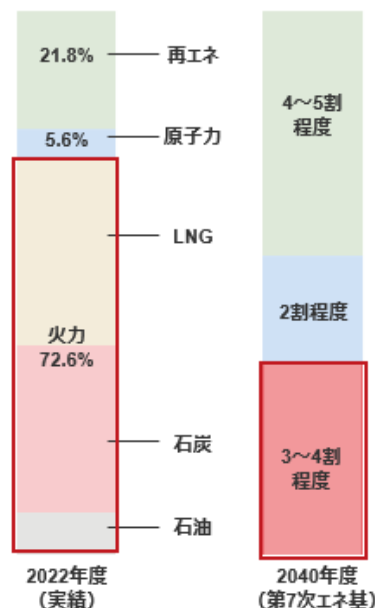
供給力の十分さ
(電気の需給は同時同量)

量	供給予備力	電源故障、需要の急増等への対応 … 偶発事象として事業者の責任をもって確保
	戦略的予備力	地政学リスク発生時等、事業者の予見性を超える事象への対応 … 長期停止火力の活用、戦略的燃料（LNG）確保
	調整力（量と質両方に跨る） 短周期、長周期、需給変動対応、調整速度、慣性力	
質	燃種	S+3E 再エネ、原子力・石炭・LNGに分散
	地域	9社体制と連系、エリア内“密”・エリア外“疎”

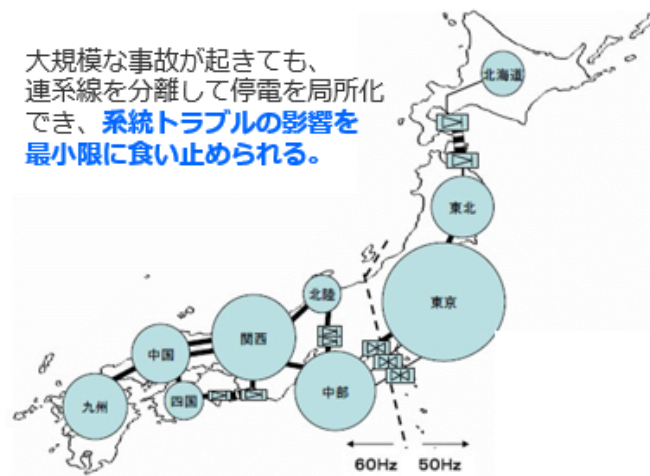
供給予備力と戦略的予備力



発電電力量構成（全国）



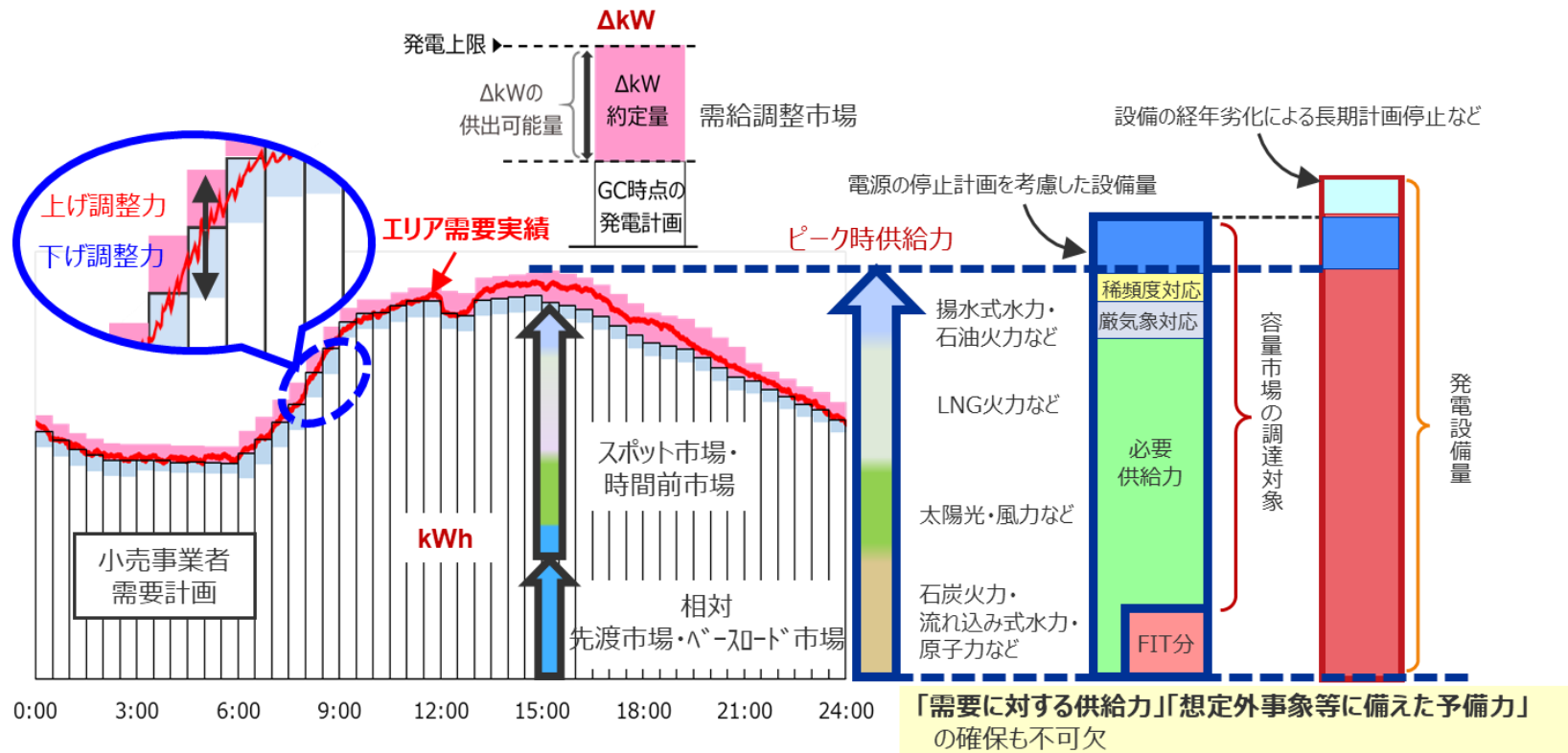
9社体制と地域間連系統



※ 出典：『第7次エネルギー基本計画（2025年2月）』より作成

【参考】需給変動に対する電力品質確保

- **需要側**：年・月・日単位または1日の中でも秒単位から時間単位など、様々な周期で需要変動が発生。
- **供給側**：電源脱落などに伴う供給力の減少や、再エネの出力変動が発生。
- 上記の需給変動に対して**電力品質確保のため、需給バランス・周波数維持**（アンシラリー）を実施。
 - 短周期・長周期変動 ⇒ ΔkW による調整
 - 長期間にわたる変動 ⇒ $\pm kWh$ による調整



GX with DX

GX with DX

■ GX with DX（日本版成長戦略）の戦略的な推進

- 日本のGXは、エネルギーの安定供給の確保を前提としつつ、化石エネルギーからクリーンエネルギーへの転換を核として、長期にわたって産業構造から暮らしまで社会全体を変革させ、DXと同時進行（GX with DX）させることで、社会の持続的成長を図っていく成長戦略であり、世界の動向にとらわれることなく、一貫した方針のもと、ブレずに進めていくことが必要。
- 一方で、今後、GX推進に伴うエネルギーコスト上昇による産業・国民生活等への影響を抑制しつつ、着実に経済成長を実現していくためには、科学技術立国として、イノベーション創出や次世代国産エネルギー開発、将来の勝ち筋につながる領域でのGX投資に集中するなど、時間軸や費用対効果も踏まえながら、産業競争力確保の観点で戦略的に進めていくことが重要。

GX with DX による社会変革のポイント

①経済成長との両立／新たな豊かさの享受

- イノベーションの“いち早い社会実装”と“海外展開” ⇔ 国際規格・標準化、AZEC
 - ・ ビジネス化（「**社会課題解決の役に立つ**」と**社会が共感**）
 - ・ 経済安全保障（サプライチェーンの確保、国際的なバリューチェーンで不可欠な分野の維持拡大）
- 協創を通じた新たな価値・サービスの提供、サイバーとフィジカルの融合
 - ・ **Value Provider データ・プラットフォーム（DX）とエネルギー・プラットフォーム（GX）**
 - ・ 新たなサービス（価値）を提供する企業とそれを支える技術（価値）を提供するモノ作り企業をセットで捉え、ユーザーに新しい価値を提供する主体の集合体とみて、その中で多様な価値を提供

②分散・循環型のネットワーク化

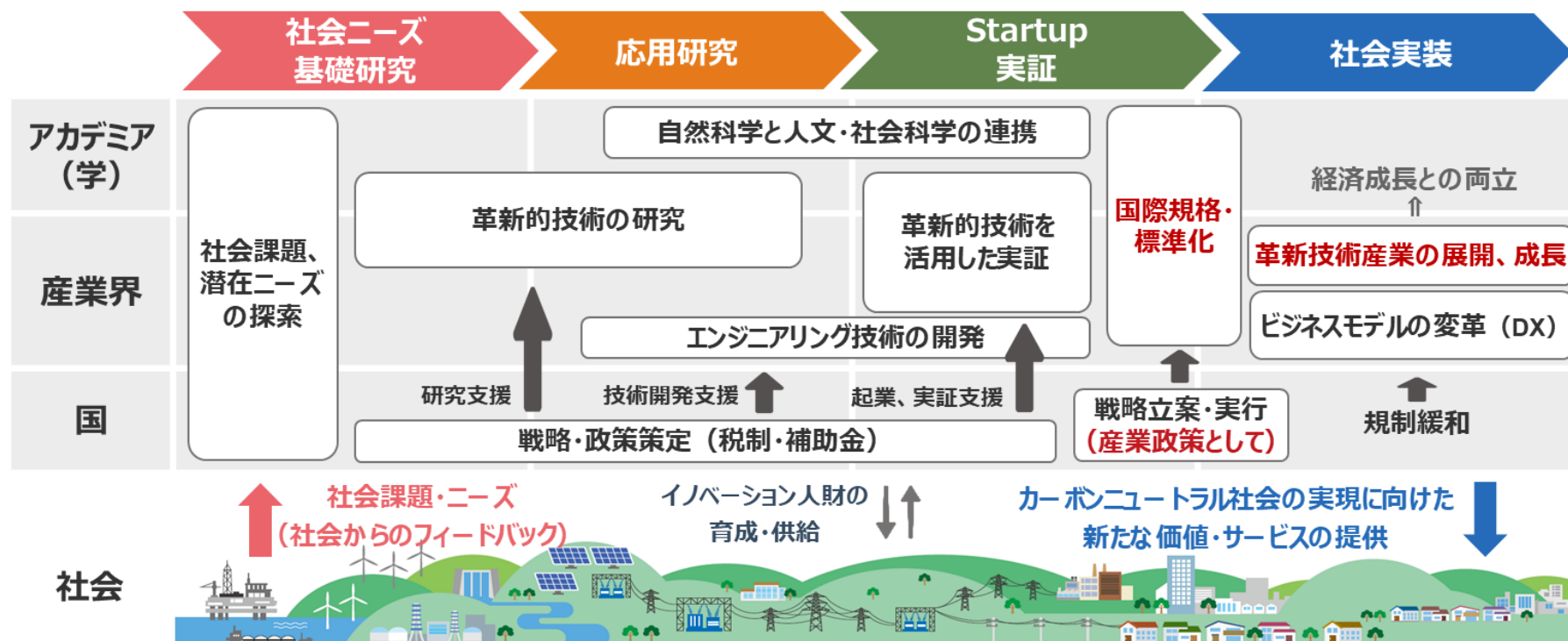
- 資源消費国から循環資源立国へ
 - ・ **日本のワザ（技術・文化・社会制度）⇒ ビジネス化 ⇒ 海外で稼ぐ**
- 自立分散型システムの併用 分散型経済、循環型経済の併用
- 大量生産・大量消費から少量変量多品種生産・消費へ
- 安全・安定・安心のための社会態勢
 - ・ 「中央集権」「都市への集中」「密度の向上」⇒「地方への分散」「密度の低下」「防災・減災」

③生産性向上／多様性創出

- 無形資産投資（人財投資、研究開発）
- 多様性の発揮、高齢者・女性の更なる就労、労働者の適材適所
 - ・ 労働生産性向上 ⇒ 雇用の流動性 ⇒ 多様性の創出
- 高付加価値化の追求 人財・技術を有し、伸び代の大きい中堅企業群

① 経済成長との両立／新たな豊かさの享受

- 経済・社会の持続的成長と国民生活の質の持続的向上には、革新的技術の研究・実証に加え、オールジャパンで国際規格・標準化に取り組み、社会実装に繋げることが重要
→ 国、産業界、アカデミアなど、多様なステークホルダーが連携、それぞれの役割を果たす



この課題先進国の持続的成長モデルを日本で実証・確立 ⇒ 世界へ
(人間中心の国際協力)

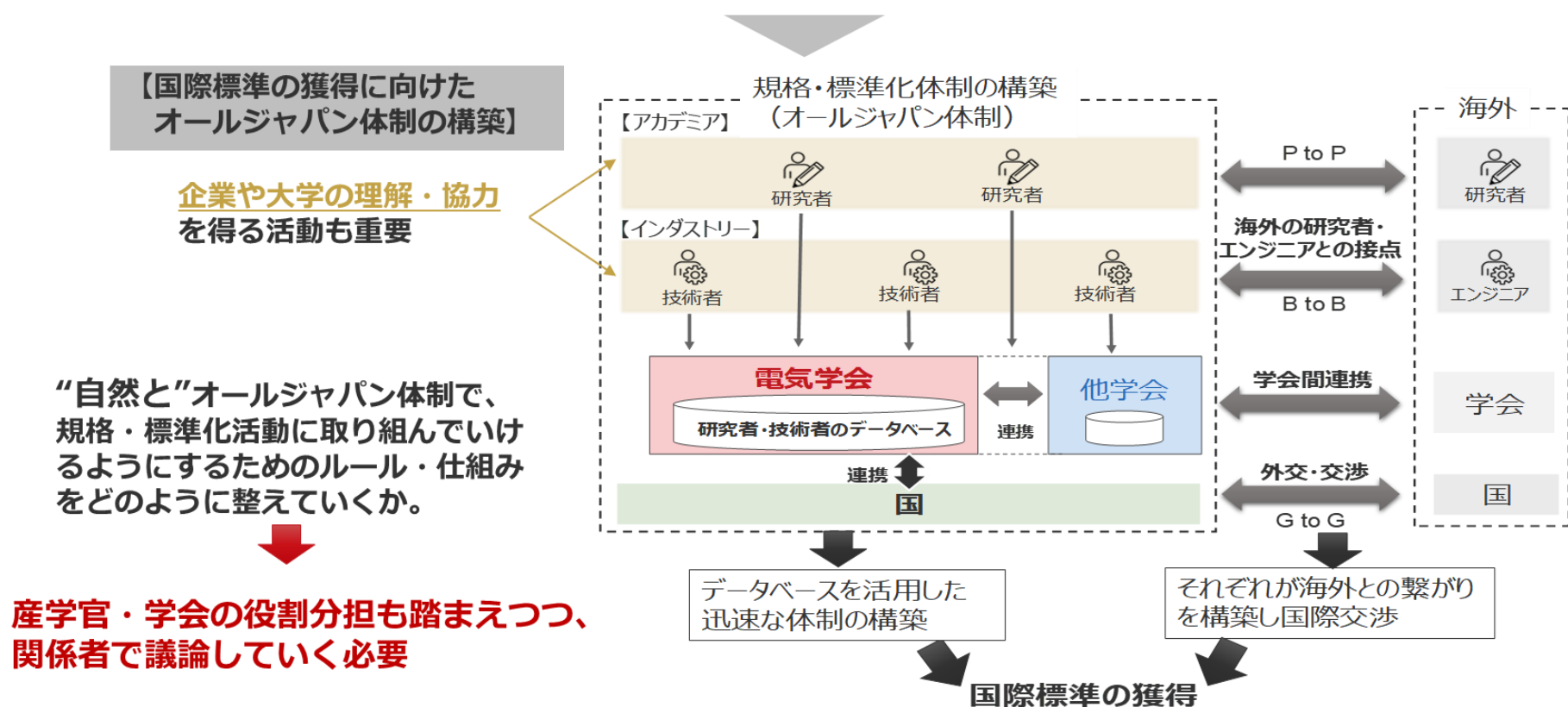
経済安全保障・国際規格・標準化

経済安全保障：我が国の独立を生存および繁栄を経済面から確保

目指すべきゴール → 戦略的自律性
→ 戦略的不可欠性

過度に他国依存しないで正常な経済運営を実現
国際社会全体の産業構造の中で我が国が国際社会にとって
不可欠な分野を戦略的に拡大

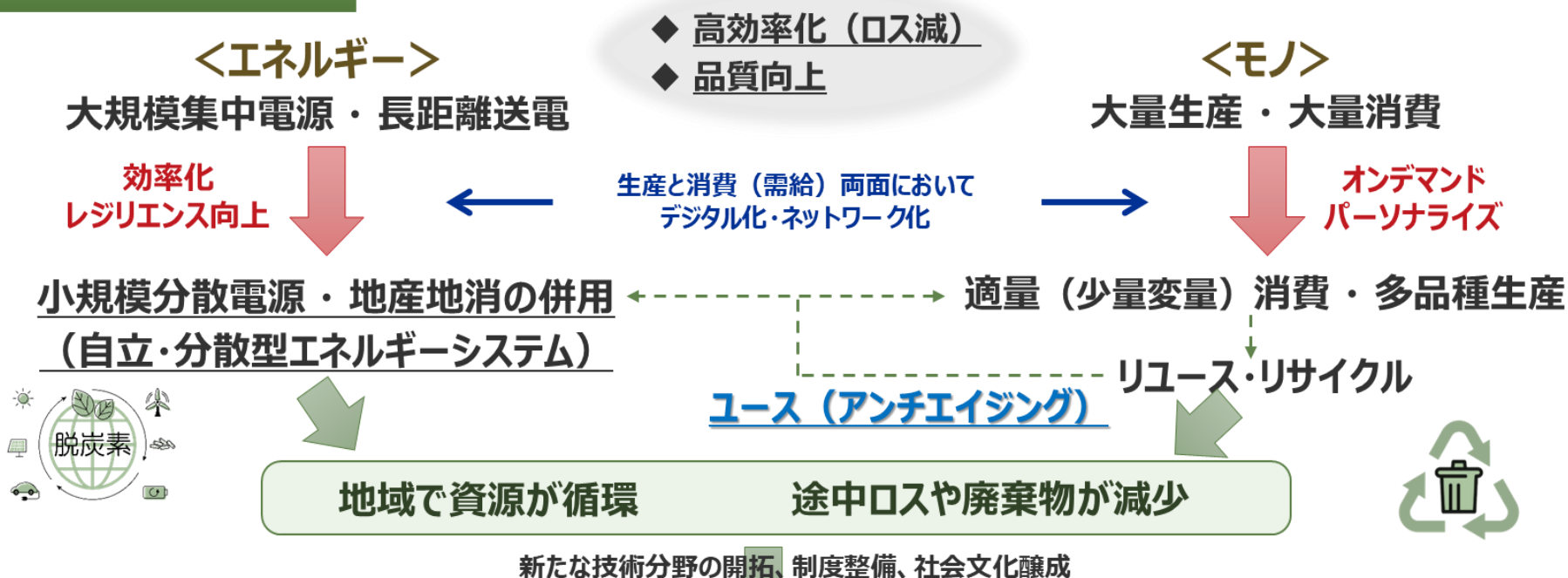
国際標準を保有 → 国際的なサプライチェーンの中での自立性と不可欠性を確保 → 経済安全保障に貢献



②分散・循環型のネットワーク化

- エネルギーの分散化とモノの循環は、ともにデジタルが支える地産地消型の社会という点で親和性が高く、同時並行的に移行が進むことが期待される

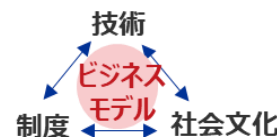
自立分散・循環型社会へ



資源消費国から資源循環立国へ

技+制度

- ・技術、制度、社会文化に加え、**ビジネスモデル**が重要
- ・スモールスタートでもよいので国内外で展開 → 世界での主導権を
- ・例えば太陽光パネルのリサイクルにおけるレアメタルの分離回収



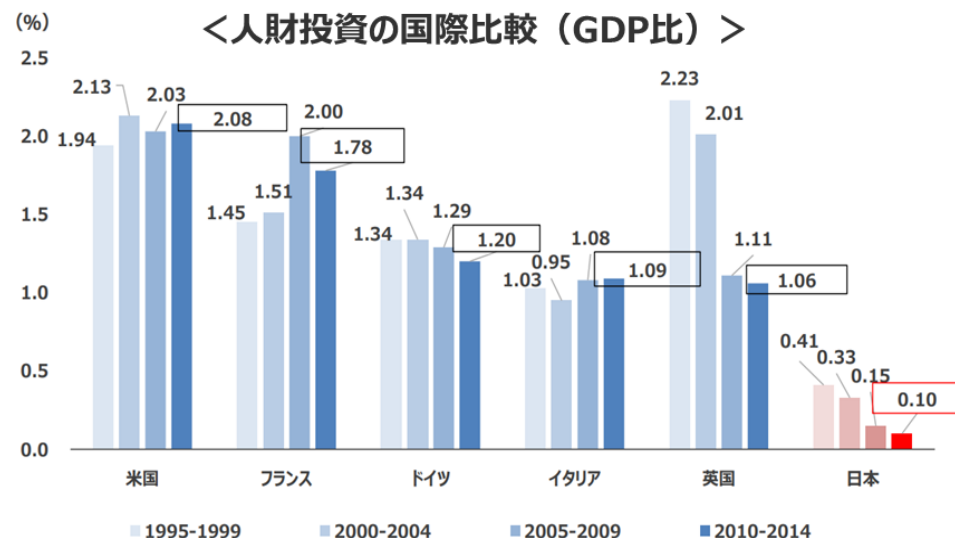
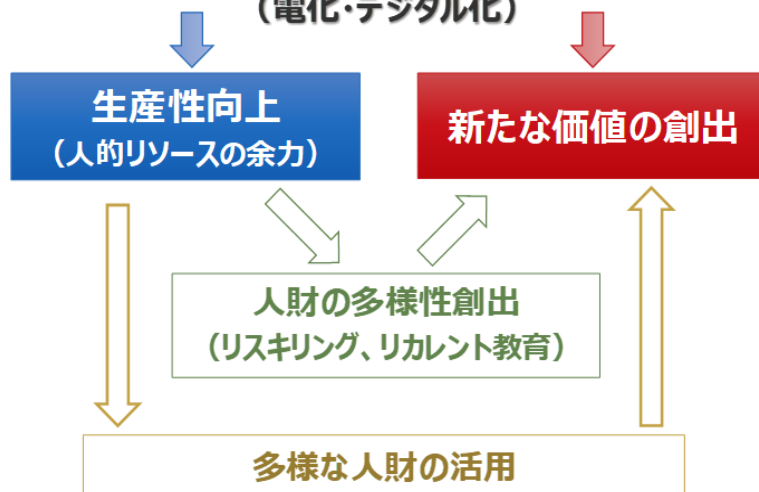
③生産性向上／多様性創出

- カーボンニュートラルといった社会変革に向け、新たな価値を創出していくためには、**多様な人財の創出・活用**の取り組みとして、以下の取り組みが必要。

- 電化・デジタル化等による**生産性向上**で人財の余力・流動性を高める
- その人財の**多様性を創出**させ、新たな価値の創出に振り向ける（採用の多様化も必要）
- 必要な**リスキング、リカレント教育**のための人財投資（画一的でない多様な教育も必要）
- **産-学連携、次世代人財育成**のための高-大連携・若年層へのアプローチ
- 人財・技術を有し、伸び代の大きい**中小・中堅企業群**による**高付加価値化**の追求

➡ **新たな価値の創出に貢献することで、「働きがい」、「生きがい」を感じ、活力ある社会に**

カーボンニュートラル、デジタルトランスフォーメーション
(電化・デジタル化)



出典：経済産業省「経済産業政策新機軸部会 第2次中間整理」

オープンイノベーションの促進



「ACTION 2030」における3本柱

『オープンイノベーションの促進』

『人材の育成・活躍』

『広域連携の強化』

日本人が古来から持つ
多様な価値観と包摂性

多神教（八百万の神）

山と生きる国（国土の7割が山地・丘陵）

林業、農業、水産業はすべて山の恵み

山は古くから神が宿る場所（文化、信仰、芸術の源）

⇒自然との共生、利他の精神を育む

イノベーション + 多様な価値観と包摂性

中部圏

イノベーションの盛んな地域

製造業（ものづくり）における高い技術力

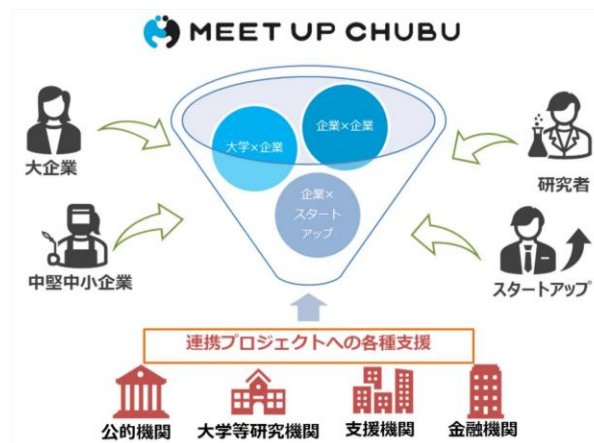


今後は、これにデジタル、デザイン、アートなどを融合

オープンイノベーションを通じた

「新しい価値の創出」⇒「産業の進化と多様化」が不可欠

（新しいものづくりへ転換）



プラットフォームを構築・整備し、
他企業、スタートアップ、アカデミア等と共創

日本の持続的成長とは→ ⇒ 世界へ(人間中心の国際協力)

➤ イノベーションへの共感がもたらす社会変容

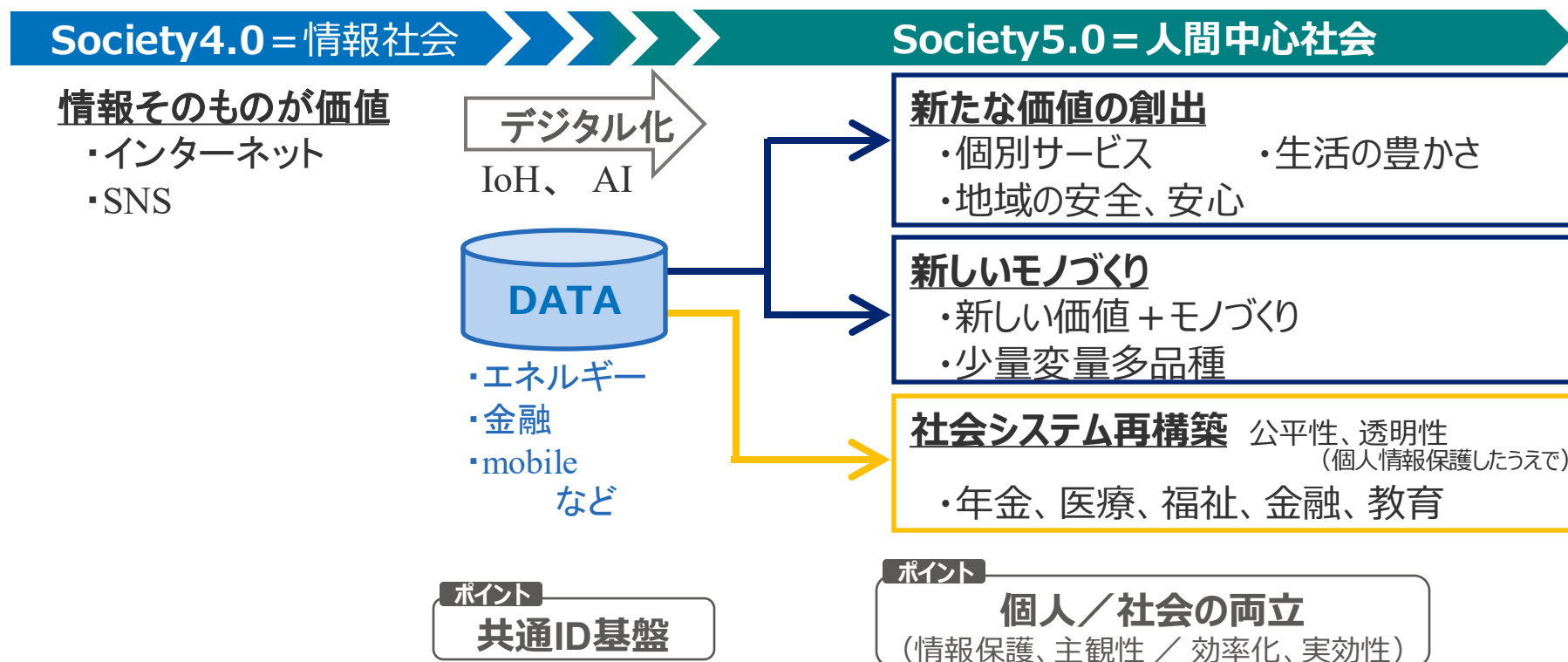
◆ GX・DXによるイノベーションが社会変容の源

- ・共感を得ることによりいち早い社会実装

新しいサービス、コト、モノ → 社会課題解決への共感 → 市場からの受け入れ

- ・新たな価値の創出と社会システム再構築により「安全」「安心」「豊かさ」の向上

⇒ 人間中心社会





中部電力